

現地実証等の取組

目 次

I	有明海漁業振興技術開発事業の概要（魚介藻類の増養殖対策）	2
	タイラギ	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県
	アゲマキ	福岡県・佐賀県
	アサリ	福岡県・熊本県
	カキ類	福岡県・佐賀県・長崎県
	サルボウ	佐賀県
	ヒラメ	長崎県
	トラフグ	長崎県
	エツ	福岡県
	ガザミ	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県
	クルマエビ	熊本県
	藻類	長崎県
II	有明海のアサリ等の育成技術高度化実証事業	13
	有明海のアサリ等の育成技術高度化実証事業の内容	14
	1. 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫	15
	2. 環境変動に対応したアサリの育成	18
	3. 作業効率の高いアサリの保護育成	20
	4. 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価	22
III	タイラギ漁場における餌料環境等の改善に向けた実証	23

I 有明海漁業振興技術開発事業の概要

(魚介藻類の増養殖対策)

事業内容

○有明海の再生に向けた、有明海沿岸4県が協調して行う海域特性に対応した効率的な種苗の量産化及び効果的な放流手法等に関する技術を開発する。

主な対象魚種と令和7年度の結果、令和8年度の計画

	タイラギ	アゲマキ	エツ	ガザミ	クルマエビ	藻類
						
実施県	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県	福岡県 佐賀県	福岡県	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県	熊本県	長崎県
令和7年度の主な結果	〔種苗生産〕 4県協調の取組の下、着底稚貝約44万個体を生産。 4県合計で、令和8年3月末までに中間育成が終了した稚貝約3.7万個を母貝団地に移植。	〔種苗放流〕 佐賀県有明水産振興センター及び有明海漁協大浦栽培センターで生産された殻長2mm稚貝を延べ169万個体放流。 〔養殖〕 カゴを用いた密度調整試験や移植試験を実施。	〔種苗生産〕 エツ仔魚が長時間(4時間以上)、かつ夜間でも摂餌していることや全長約25mmの仔魚の摂餌量が明らかになった。 〔種苗放流〕 耳石Sr同位体比解析により、エツの産地判別ができることが示唆された。	〔種苗放流〕 令和7年6～8月にかけて4県合計で734万個体を放流。4県が連携してDNA標識による放流適地、適時期、適サイズを検討中。	〔種苗放流〕 小型種苗(14mm) 248万個体を放流。この内114万尾は簡易囲い網を用いて放流。 放流手法の確立に向けて、漁獲物のDNAを解析中。	〔ワカメ:養殖〕 食害被害を軽減するために金属反射板等を用いた養殖試験及びIoTモニタリング機器等による食害動物の出現状況を把握。 〔ヒジキ:養殖〕 潮間帯において育苗試験を実施し、全長4cm以上の種苗を合計1,546本生産。
計画 次年度	種苗生産	種苗放流 養殖	種苗生産 種苗放流 2	種苗放流	種苗放流	種苗生産 養殖

事業の目的

種苗生産技術の開発

令和7年度の結果



[表1] 着底稚貝生産数(殻長2mm)

(千個体)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
福岡県	0	0.8	137	109	154	613	325
佐賀県	9	16	50	73	1.3	3	13
長崎県	0.4	71	39	249	153	112	105
合計	9	87	225	431	308	728	443

(注)他機関から融通された受精卵等の育成を含む。

- ① 種苗生産(福岡県・佐賀県・長崎県)
水産研究・教育機構の種苗生産手法を取入れ、平成30年度から、長崎県の他に福岡県及び佐賀県で種苗生産の技術開発に着手。令和7年度は44.3万個体の着底稚貝(殻長2mm)を生産(表1)。
- ② 中間育成(4県)
4県協調による母貝団地の造成に向け、様々な方式による中間育成技術を開発中(表2)。

[表2]種苗生産・中間育成の状況(令和8年3月末時点)

	種苗生産(自県生産)	中間育成
福岡県	・令和7年6月～9月にかけて325千個体の着底稚貝を生産。	・令和7年8月に中間育成した稚貝60千個体を熊本県へ預託。 ・令和7年9月に着底稚貝49千個体を佐賀県に分与。 ・令和7年12月末までに殻長50mmの稚貝17.1千個体を母貝育成場に移植。
佐賀県	・令和7年6月～8月にかけて13千個体の着底稚貝を生産。	・令和7年8月に中間育成した稚貝7千個体を熊本県等へ預託。 ・令和8年3月末までに殻長50mmの稚貝約10千個体を母貝育成場に移植。
長崎県	・令和7年7月に105千個体の着底稚貝を生産。	・令和7年7月～8月にかけて中間育成した稚貝58.9千個体を熊本県等へ預託。 ・令和7年11月に熊本県から還送を受けた。 ・令和8年3月末までに母貝育成場に9.9千個体を移植。
熊本県	—	・令和6年度に3県から預託を受けた稚貝を、3県へ各81個体(平均殻長85.6cm)を令和7年11月に還送。 ・令和7年7～8月にかけて各3県から合計126千個体を預託稚貝として受入れ、中間育成を実施。 ・令和7年10、11月に3県へ各29千個体(重量法)を還送し、令和8年度還送分として21千個体を継続して飼育。

これまでの成果

- 海中育成ネットや垂下式による中間育成では、へい死が抑制され、成熟・採卵も確認。
- 低塩分化によるへい死リスクの低い熊本県天草海域へ稚貝を移送し、移植サイズへ育成した稚貝を還送する預託システムを確立。
- 令和6年度は3県合計72.8万個体の着底稚貝を生産し、目標である「1年間で延べ27万個体以上の着底稚貝の生産」を達成

令和8年度の計画

引き続き、種苗生産及び中間育成の技術開発を実施。預託システムの効率化や中間育成の民間企業等への委託を実施することで、母貝育成場へ移植する稚貝数の増加を図る。

事業の目的

種苗放流技術の開発
養殖技術の開発



令和7年度の結果

【福岡県】

○種苗放流試験

- 令和7年6月に、塩塚川河口および飯江川河口で、各試験区の泥を充填した蓋つきカゴに小型種苗(殻長26mm)を移植し、放流場所による生残率を比較。
- 令和7年11月末時点で、塩塚川河口区では生残が確認されなかったのに対し、飯江川河口区では令和8年1月末時点で生残率は50%であった。

○天然貝生息状況調査

- 塩塚川等の7河川14地点で、環境DNAによる天然生息状況調査を実施。
- 令和7年は塩塚川、堂面川、大牟田川で検出された。矢部川において令和4～6年の3年連続でアゲマキの環境DNAが検出されたことに加え、天然個体が矢部川水系の飯江川で採捕されたことから、矢部川が放流地として適している可能性が示唆された。

【佐賀県】

○種苗放流試験

- 有明水産振興センター及び有明海漁協大浦栽培センターにて、殻長2mm稚貝を延べ177.9万個体生産(表1)。11月に浜地先、七浦地先及び牟田地先へ約168.9万個体放流。(図1)

○カゴを用いた養殖試験

- 令和7年5月に浜地先で生残していた令和6年度放流稚貝(殻長20mm)を取上げ、浜地先において、昨年度使用したカゴ(オレンジカゴ)より底面積が広く安価なカゴ(野菜カゴ)を使用し、密度別(600個/㎡、1200個/㎡)に移植し、養殖試験を実施。(図2)
- 令和7年11月時点で、収容密度600個/㎡区では、平均生残率5%、平均殻長54.4mmであり、収容密度1200個/㎡区では、平均生残率12.5%、平均殻長56.5mmであった。
- 漁業者向けのアゲマキ養殖説明会を開催。約9万個体が購入され、各地先にて放流された。

これまでの成果

- 平成21年度以降、年間200万個体以上の種苗量産が可能となり、種苗生産技術は漁協等への技術移転が可能なレベルに到達しつつある状況。
- 食害対策として被覆網を施すことにより、放流後の生残率が大幅に向上。

令和8年度の計画

【福岡県】引き続き、これまで放流試験を実施していた塩塚川に加え矢部川水系の飯江川で、小型種苗を用いた放流試験を実施。

【佐賀県】引き続き、野菜カゴを用いた密度別の養殖試験を実施。また、生残率向上のため、野菜カゴの適切な目合の検討を行う。

[表1]アゲマキ種苗生産個数の推移(佐賀県)

(万個体)	R3	R4	R5	R6	R7
殻長2mm 稚貝	643	518	287	203	178
殻長8mm 稚貝	139	149	—	—	—



[図1]令和7年度の放流実施場所(佐賀県)



[図2]左:オレンジカゴ、右:野菜カゴ(佐賀県)

事業の目的

種苗放流技術の開発

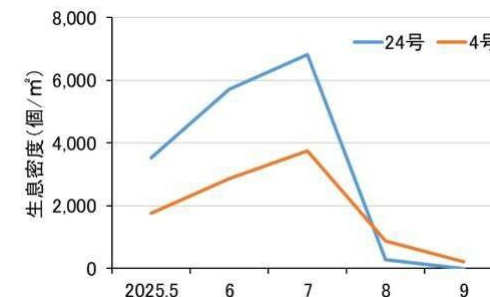
令和7年度の結果



【福岡県】

○天然発生稚貝を用いた中間育成及び放流試験

- 令和7年5月～9月にかけて、有区4号および有区24号において着底初期稚貝調査を実施。両区ともに7月に発生のパークがみられ、有区4号で約3,747個/m²、有区24号で約6,832個/m²が確認され、有区24号の発生量が多かった。(図1)
- 令和7年7月～11月にかけて、豪雨による低塩分や夏季の高水温から春仔を保護するために有区305号にて中間育成を実施。目詰まりによる餌料不足を防ぐために内張ネットの有無で生残率を比較したところ、11月末時点で内張ネット有区で、生残率0.97%、無区で生残率0.07%となった。
- その後、稚貝を干出域(有区303号)と非干出域(有区305号)に放流し、令和8年2月下旬に回収。有区303号において、生残率は25%、平均殻長は21.8mm(放流時18.0mm)、有区305号において、生残率は61%、平均殻長は27.3mm(放流時18.0mm)であった。



[図1] 初期稚貝の生息密度の推移 (福岡県)

【熊本県】

○冬季波浪による稚貝散逸防止技術の開発

- 令和7年12月～令和8年2月に菊池川河口域及び緑川河口域において、合成樹脂支柱による防護柵とプラスチックを用いた防護網の有無による保護効果を検証。また、流向流速計等による環境測定を実施。(写真1)
- 環境測定の結果、防護柵及び防護網による波浪抑制効果は低い一方で、一定の流速低減効果が見られた。



【写真1】試験区の設置(熊本県)

これまでの成果

- 放流では、大型種苗で被覆網を施すことにより、食害からの保護効果が得られる可能性。
- 出水による大量へい死リスクが高い天然稚貝を早期に採捕し、野菜カゴにより放流サイズまで中間育成することで高生残を達成。
- 天然採苗では、網袋の採苗効果を確認。埋没防止対策も併用し効果が増大。
- 中間育成では、海上装置での有効性も確認。高地盤に設置するカゴの方が管理不要で省力化でき、良好な生残。
- 波浪防護柵と被覆網の併用が冬季波浪対策として有効であることが示された。

令和8年度の計画

【福岡県】

- 豪雨による低塩分や夏季の高水温による春仔のへい死対策として、干潟域の他に非干出域の漁場を選定し、適切な放流適地の条件を解明する。

【熊本県】

- 夏季における被覆網保護によるアサリの生理状態に与える影響調査を実施
- 冬季におけるカモ食害対策試験を実施。

事業の目的

養殖技術の開発

令和7年度の結果

【福岡県】

○延縄式施設を用いたシングルシード養殖試験

- ・ 採苗適地の検討のため、令和7年6～9月に大牟田地先の高地盤区(有区303号)と低地盤区(有区305号)で採苗したところ、高地盤区が採苗に適していることが示唆された。(図1)
- ・ 令和7年11月に、収容密度の違いと網袋の有無による殻長・重量・生残率等を比較するため、カキ種苗をBSTバッグに収容し、干潟縁辺部(有区31号)に垂下して中間育成試験を実施中。

【佐賀県】

○採苗場の探索

- ・ 令和7年6～7月に塩田川で採苗した結果、昨年度に続きスミノエガキ稚貝の付着が確認され、塩田川河口が新たな採苗場所として適していることが明らかとなった。

○シングルシード養殖試験

- ・ 令和7年6～7月にかけて、塩田川及び六角川河口域のカキ礁でクペルを用いた天然採苗を行い、計11kgの稚貝を入手。
- ・ 令和7年9月に白石町地先のノリ養殖漁場内に支柱式養殖施設を設置して試験を開始したところ、順調に成長し、12月末時点では平均殻長52.6mm、平均殻付重量23.5gとなった。
- ・ サイズ識別作業に形状識別機を導入することで、作業に要する労力と時間を大幅に軽減。

【長崎県】

○シングルシード養殖漁場の有効活用

- ・ 既存漁場における生産性を向上させるため、バスケットカゴ2段吊りによるシングルシード養殖試験(写真1)を実施。2段吊りの生残率は1段吊りと同等で、商品サイズ(40g以上)の割合は2段吊り上段で76%と1段吊りの95%に劣るものの、2段吊り下段も含めた収容数の増加により生産性の向上が見込まれた。

○イソギンチャク等を用いた付着生物の軽減対策

- ・ 水産試験場(陸上水槽)と野外(カキ筏)で基質(チューブ及びラッセル網)上にイソギンチャクを増殖したところ、水試増殖分は付着が確認されたが、野外増殖分では、目視で確認できなかった。これらの基質を用い、4月から11月まで付着生物対策試験を実施した。
- ・ 付着物対策試験では、開始時のイソギンチャクの着生数が多い基質ほど高いイソギンチャク被度が維持され、フジツボ抑制とマガキの成長・生残の向上につながる傾向がみられた。

これまでの成果

【スミノエガキ】約6ヶ月の育成で、出荷目安となる殻付重量50g以上への成長が可能に。

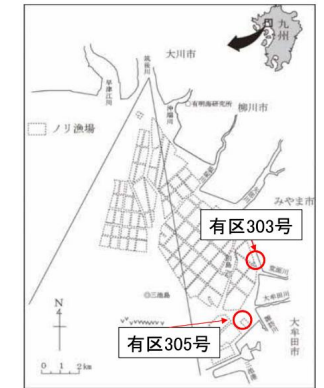
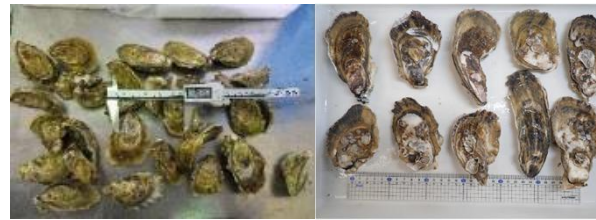
令和8年度の計画

【福岡県】引き続き、種苗の最適な採取方法・採苗時期の検討するとともに、中間育成試験及びBSTバッグを用いたカキ養殖試験を実施。

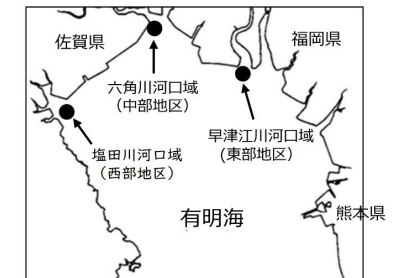
【佐賀県】支柱式及び延縄式の養殖試験を実施し、カキの成長・品質等を検証。また、スミノエガキ種苗の選別作業及びサイズ識別作業の労力軽減を検討。

【長崎県】引き続き、既存漁場の有効利用としてバスケットカゴの2段吊りによる養殖試験及び、イソギンチャクを用いた付着生物軽減試験を実施。

また、食害動物の特定や、防護網等を用いた食害防除技術の開発に取り組む。



〔図1〕採苗試験の実施場所
(福岡県)



〔図2〕スミノエガキ種苗の採苗場
(佐賀県)



〔写真1〕バスケットカゴによる
養殖試験(長崎県)

サルボウ

佐賀県

事業の目的

種苗生産技術の開発
種苗放流技術の開発

令和7年度の結果

○種苗生産技術の開発

- 令和7年6月～8月に有明海水産振興センター及び佐賀県玄海栽培漁業協会で種苗生産を実施し、約560万個の着底稚貝が得られた。その後、佐賀県有明海漁協大浦支所のカキ筏で中間育成を実施し、殻長10mmの稚貝約220万個を得た。

○種苗放流技術の開発

- 令和7年12月に約321万個（購入分含む）を、鹿島市の沖合区に約274万個、沿岸区（カキ礁）に約47万個をネット及びカゴに収容し放流（図1）。今後、生残状況等のモニタリング調査を実施予定。

○放流個体の母貝機能評価

- 産卵期の6・7月に産卵母貝の目安（殻長25mm）に達した令和5年度放流郡で、母貝の生理状態（グリコーゲン含量、生殖腺成熟度）の評価を実施。放流したサルボウに母貝機能があることを確認した。



〔図1〕金網カゴ

令和8年度の計画

- 種苗生産・中間育成技術において作業の省力化・効率化を図る。
- 高水温対策のため沿岸区（カキ礁）における放流手法の改良を実施。

ヒラメ

長崎県

事業の目的

種苗放流技術の開発

令和7年度の結果

○標識放流試験

- 環境収容力を考慮した適切な放流手法及び放流時期を再検討するため、ALC標識を施した種苗を用いて、令和7年6月に雲仙市神代沖～島原市霊南沖及び島原市霊南沖～南島原市西有家町沖で各2.4万尾のライン放流を、さらに雲仙市国見地先で計4.8万尾の集中放流を実施した。（図1）

○放流効果調査

- 島原漁協、有家町漁協、大牟田魚市場で水揚げされたヒラメのうち、標識魚3個体（1歳：1尾、2歳：1尾、3歳：1尾）が検出された。



〔図1〕標識放流実施場所

これまでの成果

- 島原半島北部での放流の有効性を確認。

令和8年度の計画

- 引き続き、分散放流とライン放流による比較試験を実施し、環境収容力を考慮した放流方法の高度化を図る。
- 引き続き、島原半島沿岸の関係漁協及び大牟田魚市場において放流効果調査を実施。

事業の目的

種苗生産技術の開発
種苗放流技術の開発



令和7年度の結果

(1) 種苗生産技術の開発

○中間育成試験

- 餌料系列の見直しによる種苗性の向上のため、生物餌料(アミ類)を併用した育成法(以下、生物併用区)の比較試験を実施。令和7年度は、さらに生餌を多く給餌した結果(新餌料区)、生残率・尾鰭正常率について旧餌料区と差は見られなかった。

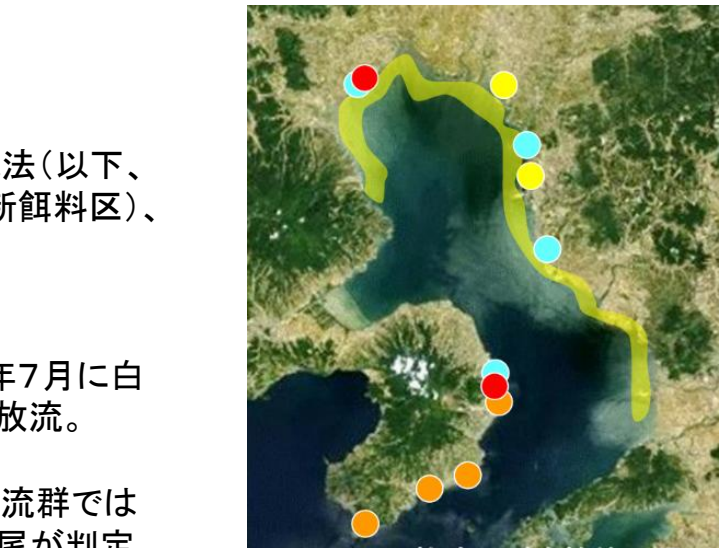
(2) 種苗放流技術の開発

○標識放流

- 中間育成試験で得られた種苗にALC耳石標識及び胸鰭カット標識を施し、令和7年7月に白石地区及び島原地区において、新餌料区と旧餌料区(計4試験区)を各約4.8万尾放流。

○放流効果調査

- 当歳魚を2市場から473尾購入し、耳石標識パターンを調査した結果、白石地区放流群では新餌料区57尾、旧餌料区23尾、島原地区放流群では新餌料区20尾、旧餌料区22尾が判定され、餌料系列において新餌料区の有効性が示された。
- 産卵親魚調査では、主要4漁協26尾の標識魚が検出され、耳石標識のパターンから当事業で放流した13尾の産卵回帰2~8歳魚(平均全長41~56cm、平均体重1.1~3.3kg)を確認。



〔図2〕放流場所及び調査場所
(試験放流場所 ●、その他群放流場所 ●
産卵親魚関連漁協 ●、当歳魚関連市場 ●)

これまでの成果

- 有明海奥部へ早期(6月)に放流を実施することで、高い放流効果を確認。
- 本事業過年度放流群の継続的な産卵親魚加入を確認。
- 配合飼料に生餌を合わせて給餌することで、尾鰭正常率、日間成長率、餌料転換効率、放流後の回収率が向上した。

令和8年度の計画

- ・ 生物餌料併用給餌による回収率の向上効果を活用し、早期放流に向けた体サイズ別放流試験を実施。
- ・ 放流効果が高い白石地区において標識放流を実施し、放流効果調査を実施。

事業の目的

種苗生産技術の開発
種苗放流技術の開発



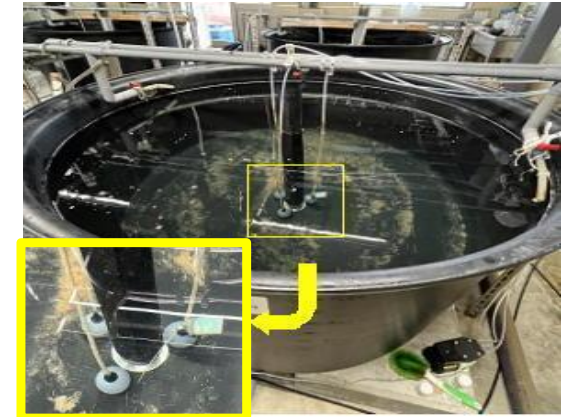
令和7年度の結果

(1) 種苗生産技術の開発

- ・ 仔魚を強制循環方式(図1)で飼育、1時間ごとにアルテミアの個体数を計測した結果、仔魚は長期間にわたり、さらに夜間においても摂餌していることが明らかとなった。
- ・ 種苗の健苗性を高めるDHA(ドコサヘキサエン酸)の効率的な添加方法を明らかにした。長時間摂餌の生態、強制循環飼育方式との組み合わせで更なる高成長、高生残が期待できる。
- ・ 親エツの精子保存を検討し、淡水魚産硬骨魚類用リングル液を活用することで、12時間後まで精子の活動が維持されることを確認。

(2) 種苗放流技術の開発

- ・ 潮汐を考慮した適正放流時期の検討のため、令和7年4月～8月に筑後川7地点で天然発生卵・稚仔魚調査を実施(図2)。令和3～7年までの結果から、卵稚仔量は大潮時に多く、放流は大潮時が適していることが示唆された。
- ・ 耳石Sr同位体比解析により、エツの産地判別ができることが示唆された。



これまでの成果

- 生物餌料の栄養強化により種苗の成長・生残が向上。漁協での種苗量産が可能となった。
- 15日齢からの配合飼料の導入に成功。
- 強制循環方式の導入により冷凍餌料、配合飼料給餌時の生存率が向上し、実用レベルを達成。
- 抗酸菌症による斃死はDHAの十分な強化により防止できる可能性が示唆された。
- 卵稚仔の分布結果から、筑後川における適正な放流時期は7月以降と把握。
- 六角川と筑後川の両河川間での交流を示唆。また、塩田川での再生産を確認。

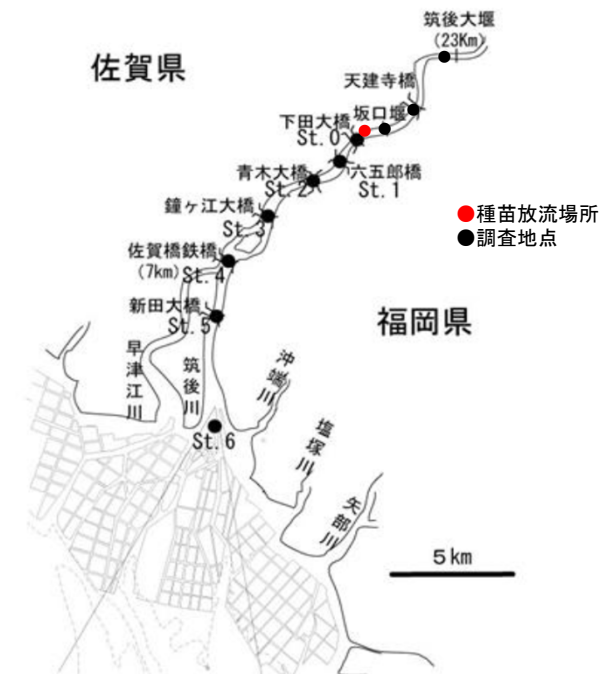
令和8年度の計画

(1) 種苗生産技術の開発

- ・ 強制循環方式について、ワムシ給餌期への導入及び適切な給餌方法を検討。
- ・ 大量へい死防止のためDHA強化方法の見直し、給餌回数の省力化を継続して実施。
- ・ 淡水魚類用リングル液を用いた適切な精子保存方法を検討するとともに、現場での活用を推進。

(2) 種苗放流技術の開発

- ・ 引き続き、天然発生卵・稚仔魚調査を実施し、放流適時期及び適地を検討。
- ・ 放流後の管理に必要な移動生態を把握するために、耳石の同位体比解析を実施。



[図2] 調査実施場所(筑後川)

事業の目的

種苗放流技術の開発
(DNA標識技術による効果的な放流手法の検討)



令和7年度の結果

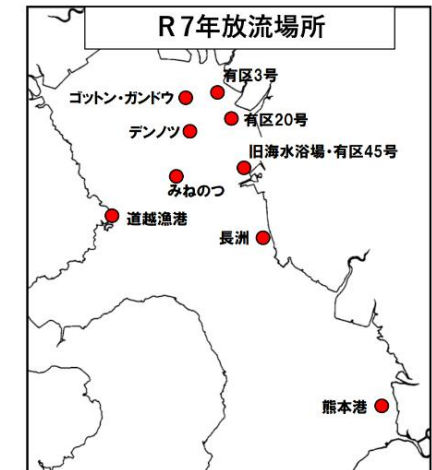
- 種苗放流技術の開発
 - ・ 4県合計で841.7万個体を放流(表1、図1)。
 - ・ 令和6年度の漁獲物サンプルをDNA分析し、令和4、5、6年度に放流された352個体が検出され、検出個体数は推定漁獲量が減少した令和4年～5年にかけて増加傾向。



[参考]ペイント標識した抱卵個体

[表1] 各県の種苗放流実績(令和7年度)

	放流サイズ (全甲幅長)	放流尾数 (万個体)	備 考
福岡県	C1(5 mm) C3(10mm)	94.8 35.6	6月に柳川市地先(有区20号)及び大牟田市地先(旧海水浴場)に120.2万個体放流。 7月にみねのつに10.2万個体放流。
佐賀県	C1(5mm) C3(10mm)	204 8.4	6月に有明海東部(ゴットン・ガンドウ、デンノツ)及び西部(道越)に204万個体放流。 7月に有明海東部(ゴットン・ガンドウ)に8.4万個体放流。
長崎県	C1(5mm)	300	6月に大牟田市地先(旧海水浴場)に100万個体放流。 7月に大牟田市地先(有区45号)及び柳川市地先(有区3号)に200万個体放流。
熊本県	C1(5 mm) C3(10 mm)	178.4 20.5	6月に熊本港、長洲町地先に198.9万個体放流。



[図1] 放流位置図

これまでの成果

- DNA標識技術の開発により複数放流群の追跡調査が可能となり、放流種苗は4県で漁獲され、4県の共有資源であることを確認。
- これまでのC3放流群では、6～7月かつ湾奥東部での放流で高い回収率。
- 中間育成の必要がなく大量放流が可能なC1放流群でも一定の放流効果を確認。

令和8年度の計画

- ・ 6月から7月にかけて放流効果が高い湾奥東部、湾央東部を中心とした複数個所で放流時期・サイズの比較放流試験を実施。
- ・ 過年度放流群の放流効果調査を実施。
- ・ 抱卵・小型ガザミの再放流効果調査を実施。

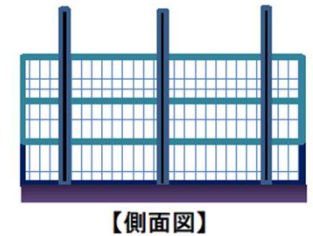
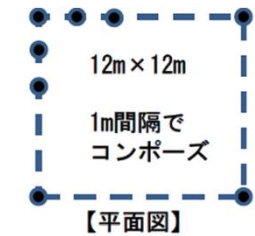
事業の目的

種苗放流技術開発

令和7年度の結果

○種苗放流試験

- 令和7年5月及び7月にDNA標識された小型種苗(14mmサイズ)を、熊本県地先に248万尾放流。このうち一部(114万尾)については、放流直後の食害防止による放流効果向上を目的とした漁業者が実践できる簡易馴致施設(囲い網)の効果検証用として放流(図1、写真1)。
- 放流効果については水揚地等で買い取った漁獲物をDNA分析し、解析中。



[図1]簡易馴致施設概要

	放流サイズ (全長)	放流尾数 (万尾)	備 考
熊本県 (本事業)	14mm	247.7	5月に全長14mm種苗149.9万尾を熊本市、宇土市地先に放流。 7月に全長14mm種苗97.8万尾を宇土市地先に放流。



[写真1]簡易馴致施設
への放流

これまでの成果

- DNA標識技術を開発し、複数放流群の追跡調査が可能となり、移動追跡調査結果から放流種苗は4県の共有資源であることを確認。
- 適地(有明海湾奥部、湾奥中央部)、適時期(6月)、適サイズ(大型(40 mm))を確認し、平成28年度から4県共同放流事業に活用(4県合計で年間400万個体放流を目標)。
- 調査対象区域においては、細砂・中砂分9割以上、硫化物量が非常に少ない底質環境での漁獲が約9割。このことから、泥土が少なく有機物の堆積が少ない環境がクルマエビの漁場として好適と判断。

令和8年度の計画

- 14mm種苗を5～7月に複数回放流し、DNA標識による放流効果の比較により、放流適期を把握する。
- 14mm種苗の放流について、簡易囲い網による食害回避の効果調査を実施。

事業の目的

【ワカメ】養殖技術の開発

【ヒジキ】養殖用種苗生産技術の開発

令和7年度までの取組状況と成果

【ワカメ】

○種系沖出し時期の検討

- 令和7年10月～12月に島原地区でワカメ種系の適切な沖出し時期を検討した結果、令和8年1月下旬における平均全長は、10月下旬区が90cmと最も長く、1月中旬区および12月上旬区では葉部は先端から欠損して約10cmと短く明確な差が見られた。

○食害対策試験

- 令和7年12月～令和8年1月にかけて、島原、布津、南有馬の3地区(図1)において金属反射板を用いて養殖試験を行い、1m、2m、3mの設置間隔で食害軽減効果を比較したところ、食害が例年に比べて軽微で、局所的な被害の発生となり検証に至らなかった。
- IoTモニタリング機器等で食害生物の出現状況を観測したところ、カモ類やクロダイが確認された。
- 令和7年9月、12月、令和8年1月に島原地区で刺網試験を行った結果、それぞれクロダイが1個体、1個体、11個体が漁獲され、一部の個体で消化管内からワカメが確認された。

【ヒジキ】

○巡流水槽における育苗開発

- 令和7年5月に採取した幼胚をシャワーリングにより育苗したところ、従来法と同等の生長・生残(全長2mm前後、被度70%～80%)が得られ、付着物やヨコエビの発生も抑制された。

○潮間帯における育苗試験

- 令和7年7月～8月にかけて、南有馬及び深江地区の潮間帯(図3)において育苗試験を実施。両地区で全長4cm以上の種苗を合計1,546本生産。

○養殖試験

- 令和7年12月に、上記育苗試験で得られた種苗を用いて、全長5cm、10cm、15cmのサイズ別に養殖試験を行った結果、令和8年5月の平均全長はそれぞれ75cm、152cm、184cmであった。

令和8年度の計画

【ワカメ】

- 引き続き、種系の沖出し時期を検討するとともに、食害動物の出現状況を把握し、食害動物を忌避させる技術開発に取り組む。

【ヒジキ】

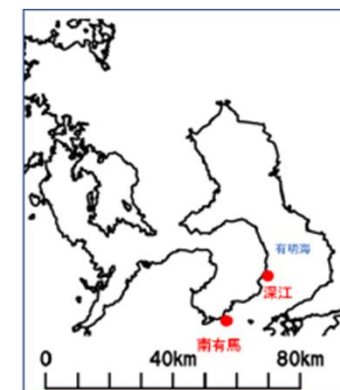
- 引き続き、巡流水槽及び潮間帯における育苗試験を実施し、種苗の量産化に取り組む。



[図1] ワカメ養殖試験場所



[図2] 食害痕の代表例(島原、布津地区)



[図3] 潮間帯育苗試験場所

Ⅱ. 有明海のアサリ等の育成技術高度化実証事業

事業の趣旨

- 有明海における二枚貝等の生息環境の保全・回復のため、これまでに効果が認められた技術を用い、アサリの育成から収穫までの一連の生産、近年の環境変動にも対応できる育成技術開発、貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価等によって、アサリ等の育成技術の高度化を図る。
- 地区協議会及び技術検討・評価委員会を開催のうえ実施。
- 事業期間：令和5～9年度

令和8年度 事業の実施場所と内容



1. 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫

- ① 潮流が強い干潟域における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発
(福岡県柳川市地先)
- ② 波浪が強い磯浜における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発
(長崎県島原市地先)
- ③ 波浪が強い砂干潟における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発
(熊本県玉名市地先)

2. 環境変動に対応したアサリの育成

- ④ 河川の影響が強い砂泥干潟における環境変動に対応したアサリの育成技術開発
(佐賀県佐賀市地先)
- ⑤ 泥干潟上に覆砂された養殖場における環境変動に対応したアサリの育成技術開発
(長崎県諫早市地先)

3. 作業効率の高いアサリの保護育成

- ⑥ 未利用干潟域における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発
(福岡県大牟田市地先)
- ⑦ 粒径が小さく、底質が動きやすい砂干潟における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発
(熊本県熊本市・宇土市地先)

4. 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価

- ⑧ 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価
(佐賀県鹿島市地先)

有明海のアサリ等の育成技術高度化実証事業の内容

目的	大課題	実施場所	アサリ等に対する環境等の特性	5年間の技術開発・実証の目標		令和7年度の主要な成果
アサリの育成から収穫までの一連の生産	天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫	①福岡県 柳川市地先	潮汐による流れが強い干潟	パームや砂利入り網袋等による採苗技術 ⇒地先の環境に最適な手法選択 ⇒収穫までの生産工程開発	パーム採苗技術の高度化と潮流や泥堆積に対する育成技術の開発	地盤高C. D. L. +40cm及び底面からの高さ60~90cmの場所でパームによる採苗数が最多であることを確認。
		②長崎県 島原市地先	浮遊幼生が着底するが、稚貝が成育しない礫浜		砂利入り網袋を用いた採苗から漁獲サイズまでの育成技術の確立	砂利入り網袋で採苗・育成したアサリを垂下飼育する際の適正収容量(5kg/加 ^コ)を決定。
		③熊本県 玉名市地先	波浪が強いため、底質が動きやすい砂干潟		環境条件に適した採苗技術の確立と収穫に至るまでの保護育成生産工程の開発	ラッセル網袋(3.5mm目)でも採苗効率の高いこと、ネット外しに加え洗浄でも保護育成効果が維持されることを確認。
近年の環境変動にも対応できる育成技術開発	環境変動に対応したアサリの育成	④佐賀県 佐賀市地先	筑後川河口域で河川水の影響を受けやすく、潮汐による流れが強い干潟	低塩分・貧酸素・土砂堆積等の環境変動 ⇒回避・緩和技術の開発、種苗搬入・育成工程の見直し	低塩分・泥土堆積のリスクを軽減する育成技術の開発と生産工程の見直し	秋季に他地域から移殖されたアサリは成長が速く、翌年春に1kg/袋以上漁獲できることを確認。
		⑤長崎県 諫早市地先	泥干潟上に覆砂された養殖場		貧酸素・高水温対策としての間引きの効果検証と秋季漁獲など新規適応策の検証	貧酸素暴露時間が長かった湾奥部漁場では夏季のへい死を抑制できなかったが、湾口部では間引きによる被害軽減効果を確認。
漁業者が取り組みやすい技術の開発・普及	作業効率の高いアサリの保護育成	⑥福岡県 大牟田市地先	アサリ漁場として未利用である砂混じりの泥干潟	作業効率から見た既存の採苗、保護育成技術の再検討 ⇒作業工程の単純化・省力化 ⇒メンテナンスフリーな育成方式の開発	既存の採苗・保護育成手法を用いた多様な育成手法の開発、作業工程の単純化	収穫ネット入りラッセル袋を設置して、直置き・離底とも春産卵群の採苗に成功。
		⑦熊本県 宇土市・熊本市地先	粒径が小さく、底質が動きやすい砂干潟		アサリ稚貝育成手順の省力化及びアサリを土砂(泥)による埋没や食害から防除する簡便な手法の開発	軽石入り網袋による育成には離底器を用いた埋没対策が有効であることを確認。
貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価	二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価	⑧佐賀県 鹿島市地先	貧酸素水塊の影響がある浅海域(二枚貝への影響大)	カキ礁造成場所及び適正な着生材の構造・配置の明示 数値解析による貧酸素水塊の軽減等漁場への影響評価		過年度に設置した金網ロール式着生材を切断・着底させることなく、直下に堆積した泥に接地し効率的にカキ礁化されることを確認。

1. 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫

中課題名

①潮流が強い干潟域における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発

(福岡県柳川市地先)

背景・目的

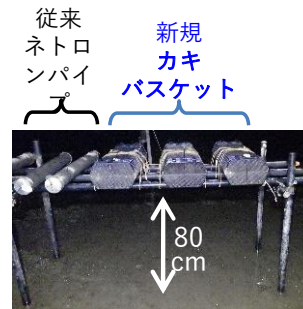
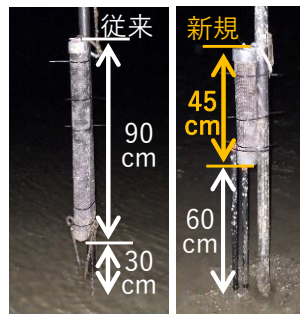
- これまでに多段式によるパーム採苗の有効性を提示。設置の手間やコストを削減する必要がある。場所の特性に応じた設置方法や、輸入品で安定供給が困難なパームの代替基質の選択肢を具体化。
- ノリ養殖が盛んな海域のため、狭い面積でも設置可能な採苗器が必要。離底型による堆積物等被覆の軽減効果は場所ごとに異なることが予想されるため、地域特性に応じ改善。

令和8年度の計画

天然採苗技術の高度化

縦置き採苗器の長さ 横置き採苗器の種類

採苗基質の種類



(福岡有明海水源の森で採取)



(濁ろ過フィルターから作成)

305号で実施 R7年11月設置、R8年6月回収

稚貝から漁獲サイズまでの保護育成技術の開発



- R7年度に設置した保護育成容器をR8年5月に回収、成長や生残等に適した容器を検討→R8年の育成容器選定に反映
- 305号で採苗したアサリを6月、10月に保護育成容器に収容して4号、305号に設置
- 越夏の試行実験として、採苗したアサリを軽石入り網袋に収容して4号、10号、305号に設置(6月設置、10月頃回収)と陸上水槽に収容

天然採苗技術の高度化

縦置きでは採苗器の長さを短くし採苗効率と作業性の向上を検討
横置きではネットロンパイプに対しカキバスケットの有用性を検討
採苗基質として杉の葉(生)の有効性を綿状パームと比較

稚貝から漁獲サイズまでの保護育成技術の開発

アサリの効率的な保護育成に適した場所、育成開始時期、育成容器を比較検討(5月の結果)

上記に基づき、6月及び10月開始の実施条件を具体化

夏季の稚貝減耗を軽減するため、複数の場所に移設して、採苗後の保護育成に適した場所を検討

1. 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫

中課題名

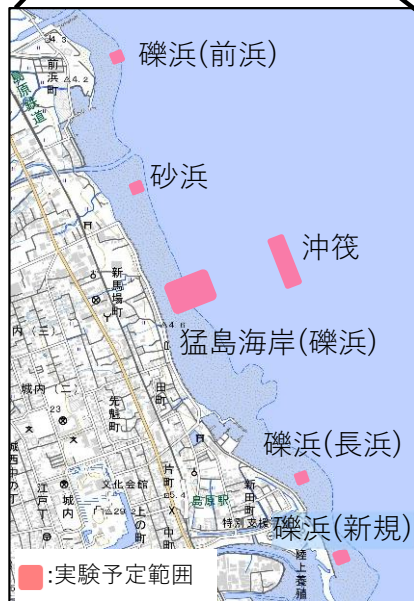
②波浪が強い礫浜における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発

(長崎県島原市地先)

背景・目的

- ・ 当該地先ではアサリ資源が形成されないが、砂利入り網袋を用いた天然採苗技術を用いて採苗が可能なことを実証。設置後1年半で移植サイズ(殻長25mm)のアサリ育成が可能。
- ・ 地先の環境条件(底質など)に適した採苗技術を確認するとともに、移植に用いることが出来るサイズ、さらには殻長30mm以上の漁獲対象サイズまで育成し、アサリの収穫に至る生産工程を開発。

令和8年度の計画

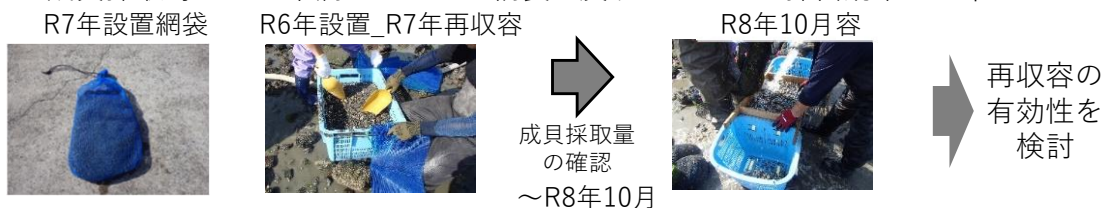


漁獲までの育成技術の開発



アサリの安定的な増産に向けた検討

- ・ 成貝採取時に25mm未満のアサリを網袋に戻すことによる採苗効果の上乗せ



- ・ クロダイ類による食害対策



食害防止策及びモニタリングイメージ

- ・ 採苗、育成適地の拡大を企図した適地選定

R7継続モニタリング R7新規モニタリング



アサリ採取量を確認 (適地の検討・拡大)

・ 漁獲までの育成技術の開発

垂下肥育、県内外他地域へ移殖したアサリの継続モニタリング(漁獲量、身入り状況)と網袋設置~漁獲までの一連の作業性の検討(作業手引き(案)の作成)

・ アサリの安定的な増産に向けた検討

当該地先における再収容の有効性把握、クロダイ類による食害について対策(案)の検討、及び島原半島東部沿岸域の礫浜におけるアサリ採苗地としての活用可能性を把握

1. 天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫

中課題名

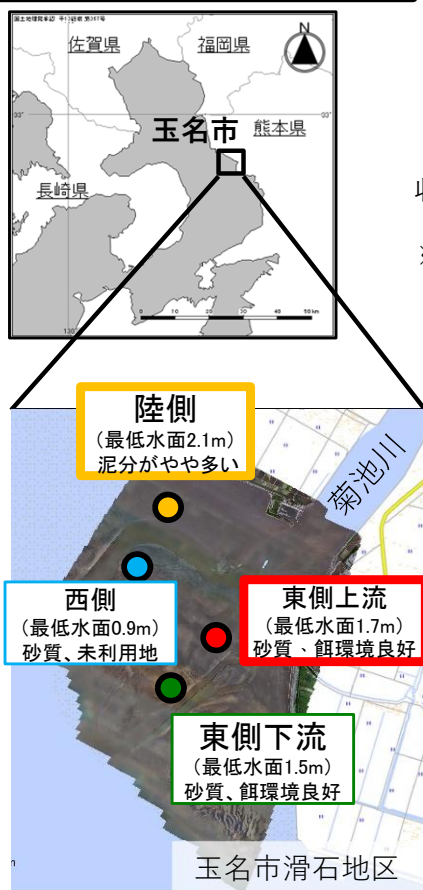
③波浪が強い砂干潟における天然採苗技術を活用したアサリの育成・収穫技術開発

(熊本県玉名市地先)

背景・目的

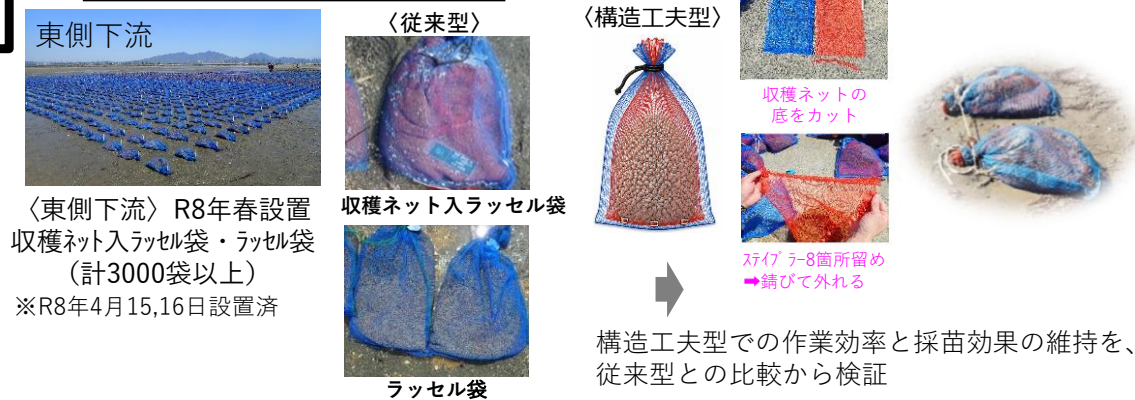
- アサリの稚貝は確認されるものの、波浪による流出及びナルトビエイ等による食害により減耗。
- これまでに開発した技術を高度化させて、アサリ種苗確保のため地先の環境に適合した採苗技術及び波浪の影響や食害を軽減する保護・育成技術を開発し、漁獲サイズのアサリがより多くなる手法を選定。

令和8年度の計画

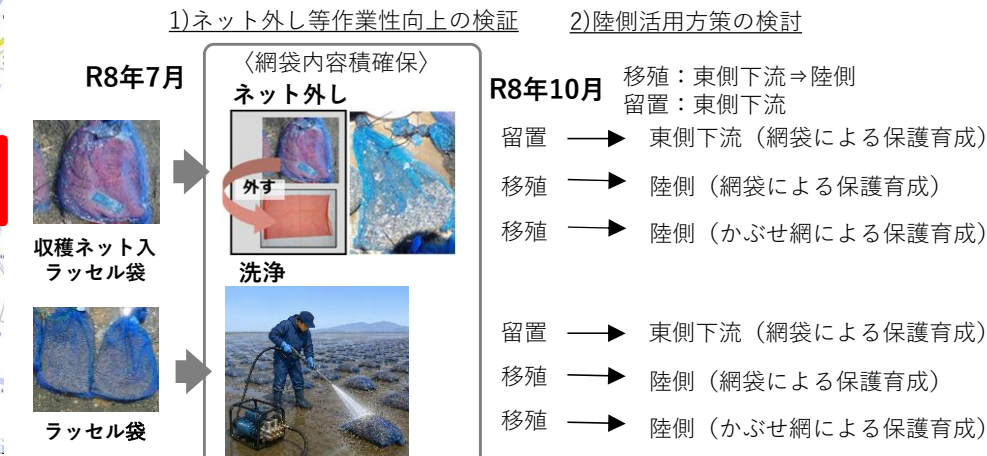


東側下流と陸側の2地点で主に実施

アサリ天然採苗技術の開発



アサリ種苗の保護育成技術の開発



* 網袋内に堆積した底質を除去し内容積を確保することがアサリの成長促進に不可欠

内容積確保の作業効果の比較、場所別保護育成手法の検討

アサリ天然採苗技術の開発

漁獲効率が良い収穫ネット入ラッセル袋から途中で内袋を外す「ネット外し」の作業性を向上を目的に構造工夫型網袋と従来型網袋の採苗効果、作業効率を比較検討

アサリ種苗の保護育成技術の開発

網袋内容積確保のため、ネット外し及びラッセル袋の洗浄について作業性を検討、東側下流では網袋による保護育成状況をモニタリングし、陸側では網袋及びかぶせ網による保護育成により活用方策を検討

アサリの生残成長をモニタリング
作業性や実用性を検討

2. 環境変動に対応したアサリの育成

中課題名

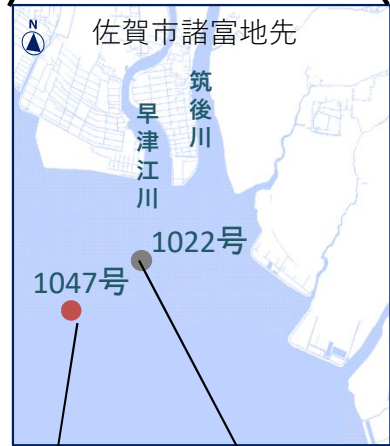
④河川の影響が強い砂泥干潟における環境変動に対応したアサリの育成技術開発

(佐賀県佐賀市地先)

背景・目的

- 海域の塩分は降雨後に低下し、特に豪雨時で海域は低塩分化しアサリがへい死。加えて、冬季を中心に泥が堆積傾向。
- 低塩分対策としての育成工程の見直し、及びこれに伴う新規対策技術の有効性をアサリの生産効率の観点から確認・検証。過年度事業で課題が明らかになった漂砂による埋没の対策技術を開発。

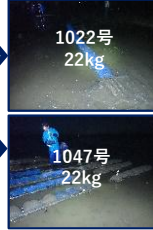
令和8年度の計画



移植技術開発



猛島 44kg



1022号 22kg

1047号 22kg

諸富地先の2箇所に移植



モニタリング
R7年12月～R8年5月

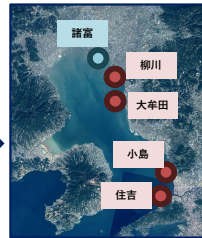


漁獲イメージ
R8年6月に漁獲実施

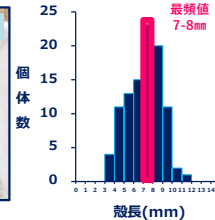
天然採苗技術開発



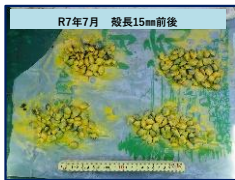
R7年12月に採苗器を5地先に設置



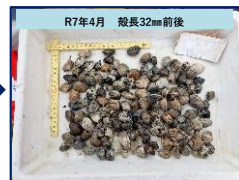
R8年6月に採苗器中のアサリを計測
各地先の採苗結果から採苗技術の
効果と地域特性の関係性を整理



避難技術開発



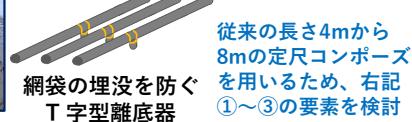
R7年7月に1022号で確保した稚貝を1047号へ避難



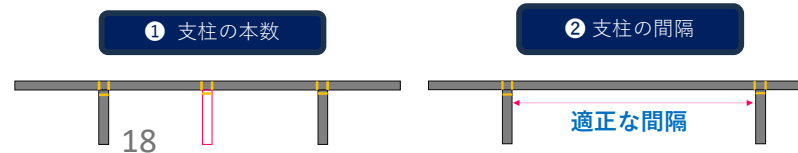
R8年6月に漁獲実施

R8年も
規模拡大し
同様に実施

埋没対策技術開発



従来の長さ4mから
8mの定尺コンポー
ズを用いるため、右記
①～③の要素を検討



移植技術開発

秋季に他海域からアサリを採取、
移植量を増大して漁獲増を検証

天然採苗技術開発

パーム採苗器を設置、他の地
先と比較することにより当該
地先に適した設置条件を検討

避難技術開発

環境変動(低塩分化)対策とし
ての避難移植の規模を拡大し、
避難地の有効性を確認

埋没対策技術開発

泥の堆積及び漂砂に対応した
網袋の埋没対策としてT字型
離底器の実用化に向け、作
成・設置方法をさらに検討

③現場での設置手順

設置時間や作業効率など
実用性を重点的に考慮

2. 環境変動に対応したアサリの育成

中課題名

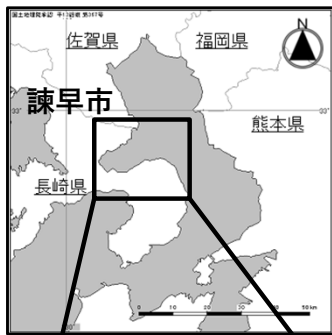
⑤泥干潟上に覆砂された養殖場における環境変動に対応したアサリの育成技術開発

(長崎県諫早市地先)

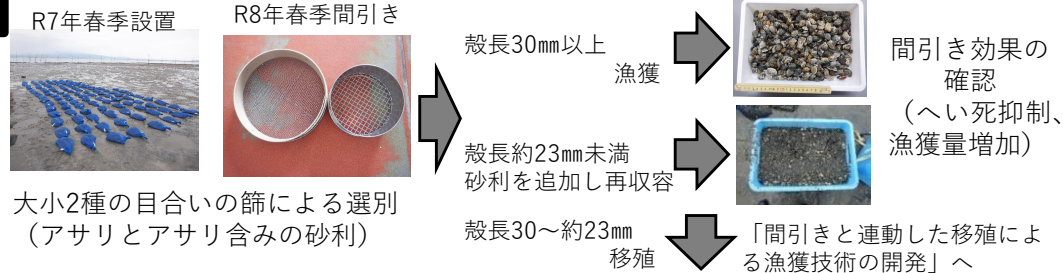
背景・目的

- 豪雨による低塩分、シャットネラ赤潮発生に伴う貧酸素水塊の発生・滞留、水温上昇等、環境変動に伴う気象・海象の変化がアサリの育成に大きなリスク。
- 環境変動によるアサリへの被害を回避又は緩和するための育成技術（間引き）の導入や種苗搬入及び育成工程の見直しによる安定的なアサリ生産技術の提示。

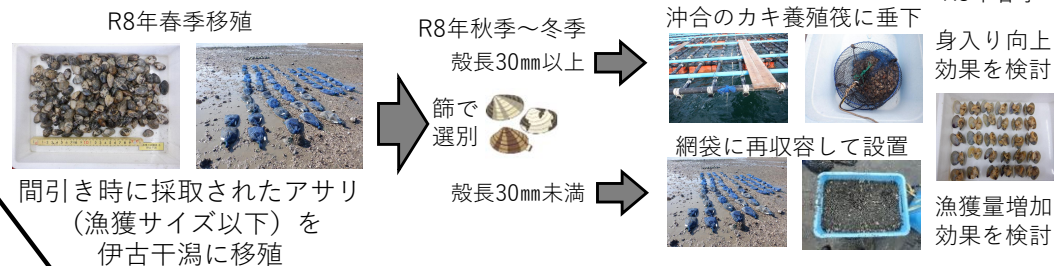
令和8年度の計画



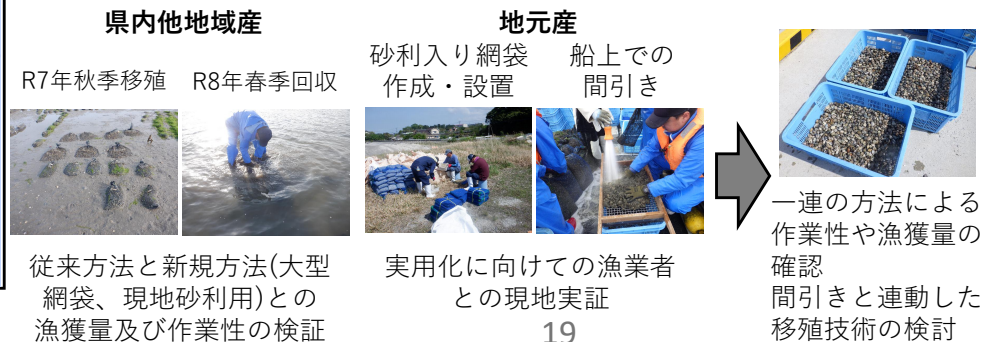
間引き(漁獲・再収容)技術の開発



間引きと連動した移植による漁獲技術の開発



アサリの安定的な増産技術の実用化



間引き(漁獲・再収容)技術の開発

湾奥部漁場での間引き（漁獲と再収容）による夏季のへい死抑制効果及びその後の想定漁獲量の再評価

間引きと連動した移植による漁獲技術の開発

間引き時に採取した漁獲サイズ以下のアサリを夏季のへい死リスクの低い県内他地域へ移植し秋季の採取量を確認、秋季以降に垂下肥育による身入り向上及び再収容による漁獲量増加を検討

アサリの安定的な増産技術の実用化

県内他地域産アサリの移植における作業性や漁獲金額/コストの検証及び評価、地元産アサリ間引き技術の実用化に向けアサリの生産工程の見直し

3. 作業効率の高いアサリの保護育成

中課題名

⑥未利用干潟域における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発

(福岡県大牟田市地先)

背景・目的

- ・ 当該海域では各種のアサリ増殖試験が実施され採苗可能であることが確認されているが、漁獲に至る前に減耗し漁場として未利用。
- ・ 過年度事業で開発した技術を組み合わせて、現場の環境に即した保護育成手法を開発、採苗した種苗の移植作業を必要としない手法も検討。

令和8年度の計画

流出対策としての保護育成手法の検証

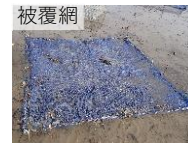
稚貝の消失要因を波浪等による流出と推定し、流出対策としての保護育成手法の効果を検証



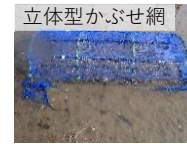
305号
夏季は静穏だが冬季に波浪条件が厳しく流出しやすい場



48号
冬季は静穏だが夏季に波浪条件が厳しく流出しやすい場



R7年設置は6月に調査終了
R8年は5月に設置、1～3か月ごとモニタリングを開始



生残個体数、殻長の計測

埋没対策としての保護育成手法の検証

稚貝の消失要因を泥分堆積による埋没と推定し、埋没対策として離底器の効果を検証



305号
出水による土砂流入によりも軟土への埋没リスクが高い場



46号
現地盤にも採苗器にもアサリが出現せずアサリに適さない場



いかだ型離底器



直置き

R7年設置は6月に調査終了(46号はR7年設置のみ)
R8年は5月に設置、1～3か月ごとモニタリング

生残個体数、殻長の計測

試験用稚貝の採苗

基質:軽石 R7年春季設置済み



収穫ネット入り
ラッセル袋



ラッセル袋

基質:パーム R7年秋季設置済み



カキバスケット



ネトロンパイプ
(縦置き)

・ 流出対策としての保護育成手法の検証

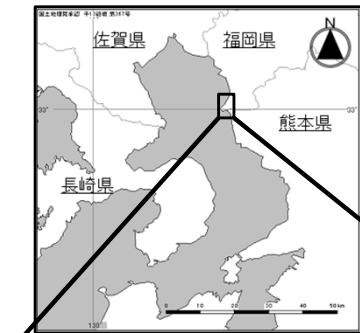
R7設置実験区のモニタリングを実施し、かぶせ網及び網袋の保護方式、移植稚貝の有無の効果を検証、異なる環境特性でも実施(48号)

・ 埋没対策としての保護育成手法の検証

網袋による保護育成の埋没対策として離底器の有効性を検証

・ 試験用稚貝の採苗

試験用稚貝を効率的に入手するため、他地域で実績のある技術を当該海域において活用



出典: 地理院地図(電子国土Web)

3. 作業効率の高いアサリの保護育成

中課題名

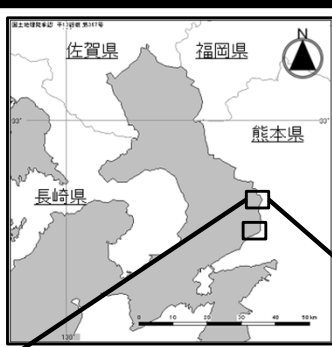
⑦粒径が小さく、底質が動きやすい砂干潟砂干潟における作業効率の高いアサリの保護育成技術開発

(熊本県熊本市・宇土市地先)

背景・目的

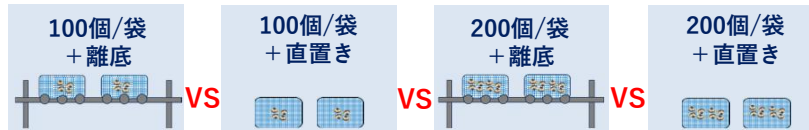
- 天然発生した稚貝を角ざる容器や碎石入り網袋を用いて漁獲サイズまで育成に成功したが、一方で稚貝の採取、計数、各種容器への移し替えなどの作業が煩雑。数年に一度、河川からの土砂流入による被害発生。
- 手順の簡略化や育成密度の見直しによる、網袋を用いた育成方法の効率化及び保護育成網の検討。離底器などを利用した簡易な土砂堆積対策技術の検討。

令和8年度の計画



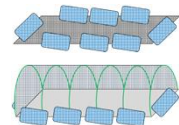
網袋式アサリ保護育成方法の作業性の向上

- 離底による安定した漁獲の再検証
- 密度200個/袋の封入密度での再検証



かぶせ網式アサリの保護育成方法の改良

被覆網の固定方法を改良し設置方法を簡素化(杭を用いない)



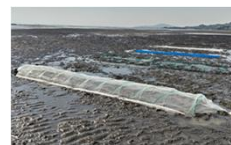
網袋で固定



コンポーズで固定

被覆網・トンネル網を2つの固定方法で設置

被覆網・立体型かぶせ網の切替えの効果検証と設置場所の広域化



立体型と被覆網の切り替え



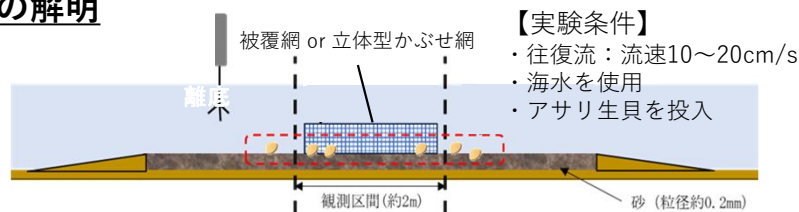
R7年設置
漁獲試験の実施
・漁獲量
・肥満度
R8年設置

広域の地盤高測量

広域に設置
適用可能箇所を探索

アサリ稚貝捕捉機構の解明

立体型かぶせ網、被覆網の効果検証のため、水槽実験でアサリ稚貝が各網の内部に捕捉される状況を観測



【実験条件】

- 往復流：流速10~20cm/s
- 海水を使用
- アサリ生貝を投入

水槽内に網の模型(網目は実寸)を設置し、アサリ稚貝を投入して流動条件の中での挙動を観察



大型回流水槽（水産技術研究所）

4. 二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価

中課題名

⑧二枚貝等による貧酸素水塊軽減等の漁場への影響評価

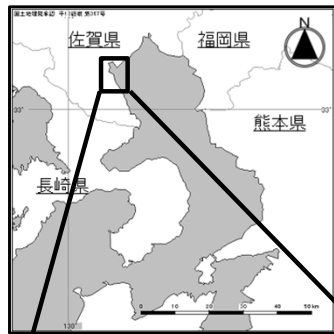
(佐賀県鹿島市地先)

背景・目的

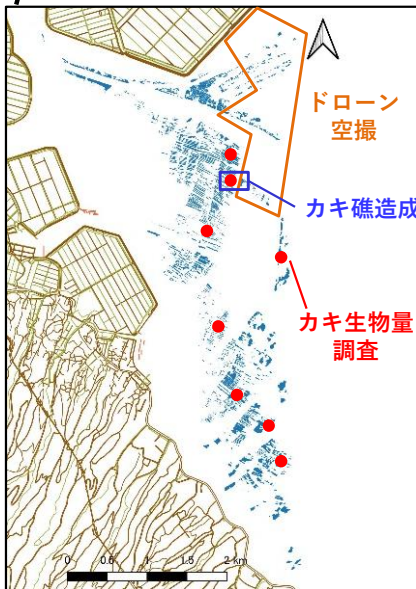
- 佐賀県鹿島市地先ではカキ礁が存在し、長い間重要な水産資源として利用されるとともに、有明海の水質浄化等に重要な役割を果たしてきたと考えられる。一方で、近年ではカキ礁の減少に伴い、赤潮や貧酸素水塊の発生が要因と考えられる二枚貝類の漁業被害が報告。
- 貧酸素水塊軽減に向けた効果的なカキ礁造成技術を開発、貧酸素水塊の軽減等の漁場への影響評価。

令和8年度の計画

カキ礁造成技術の開発



鹿島市地先



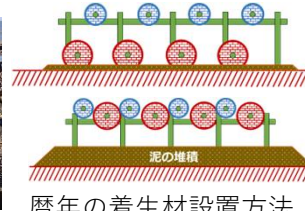
R5年設置着生材



R6年設置着生材



R7年設置着生材



暦年の着生材設置方法の事例(全4ケース検討)

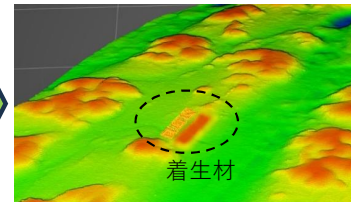
R5年度に設置した金網ロール式着生材とカキ礁化への造成計画



ドローン※
(Phantom4-PRO)

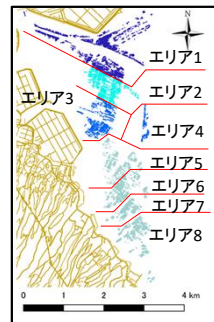


ナローマルチビーム測量



測量により作成した
カキ礁の分布図

カキ礁造成による貧酸素水塊等の軽減効果の検討



有明海湾奥西部沿岸におけるカキ礁のカキ生物量をエリアごとに設定して、物質循環モデルによる解析を実施
貧酸素水塊 (DO 1.0 mg/L以下) の積算容積を求めて軽減効果を検討

R7年度は、底層に広がる貧酸素水塊の積算容積がカキ礁無し条件より約19%減少と予測
R8年度は、最新の生物量調査結果を反映させて計算を実施

※ドローンの運用にあたっては、令和2年9月14日付関係省庁申合せ「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」の規定を遵守

カキ礁造成技術の開発

R5～7年度設置金網ロール式着生材の着生量モニタリングと異なる底質条件におけるカキ礁造成技術の検討

ナローマルチビーム測量によるカキ礁造成の効果評価

ドローン空撮によるカキ礁の位置・形状の更新

底質パターンごとの生物量調査

カキ礁造成による貧酸素水塊等の軽減効果の検討

カキの摂餌を考慮した物質循環モデルにカキ生物量を反映させ貧酸素水塊の軽減等の効果を推測

Ⅲ タイラギ漁場における餌料環境等の改善に向けた実証

事業の目的

タイラギ等の資源回復に向けて、浮泥の堆積抑制や餌料環境の改善等を図るための基盤を造成し、整備効果を検証

【平成30年度～令和4年度の実証調査】

過去の実証調査で福岡県大牟田沖に造成した凹凸覆砂畝型漁場の効果検証を継続するとともに、タイラギの餌料環境改善を図るため、近傍に生物機能活用型基盤を造成し、基盤造成による効果を検証。

【令和5年度～令和9年度の実証調査】

かつてタイラギ漁場が形成されていた佐賀県太良町沖に新たに凹凸覆砂畝型漁場を造成(令和5年度～令和6年度)し、タイラギの着底条件や餌料環境改善効果等のさらなる検証を図るとともに、造成済基盤においてもモニタリングを継続し、情報の蓄積を図る。

令和7年度の実証調査

【凹凸覆砂畝型漁場等の効果検証の継続】

①タイラギの移植とモニタリング調査

漁場の効果検証のため、令和5年度から6年度に太良町沖に造成した漁場を含め大牟田沖の整備済みの漁場にタイラギを移植し、水温、塩分、餌料環境等を連続観測するとともにタイラギの生残、成長、成熟状況についてモニタリング調査を実施した。

②着底稚貝の確認

過去に大牟田沖に造成した漁場において、335個体のタイラギ稚貝が着底していることを確認した。

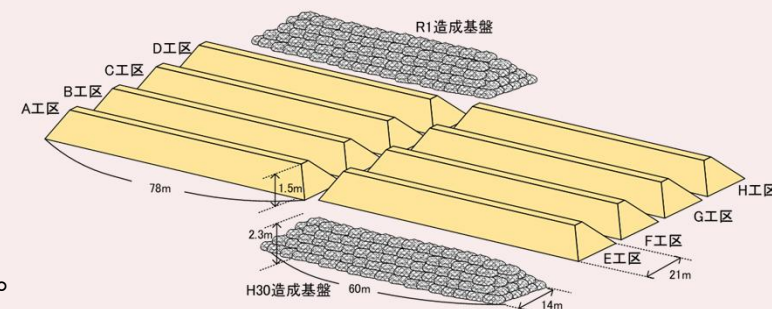
③稚貝の移植実験

凹凸覆砂畝型漁場等による餌料環境改善効果の検証のため、大牟田沖の2地点、太良町沖及び三池港の各1地点に計500個体のタイラギ稚貝を移植し、モニタリングを実施。現時点で生残状況は良好。

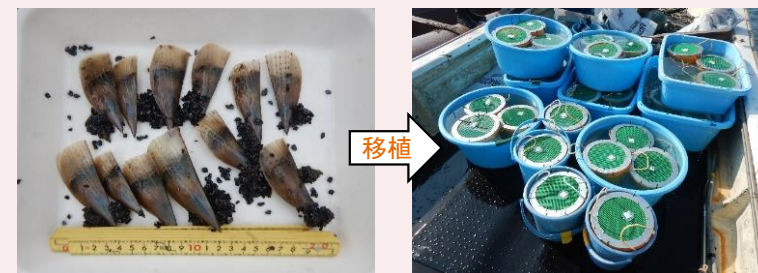
令和8年度の実証調査

【凹凸覆砂畝型漁場等の効果検証】

引き続き、これまでに造成した凹凸覆砂畝型漁場及び生物機能活用型基盤において、整備効果のモニタリングを実施し、タイラギの着底条件や餌料環境の改善効果等のさらなる検証を行う。



凹凸覆砂畝型漁場(黄色)と生物機能活用型基盤(灰色)



タイラギ稚貝を中間育成後に移植

【餌料環境等の定量的評価手法の検討】

引き続き、これまでの調査結果や蓄積された観測データ等を基に、餌料環境等の定量的な評価手法の検討を進める。